

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
イ 県内立地企業の高度化・多様化

1. 事業名 沖縄特区・地域税制等活用促進事業 (事業開始：平成29年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 14,016千円 (令和2年度 19,754千円)

3. 事業の概要

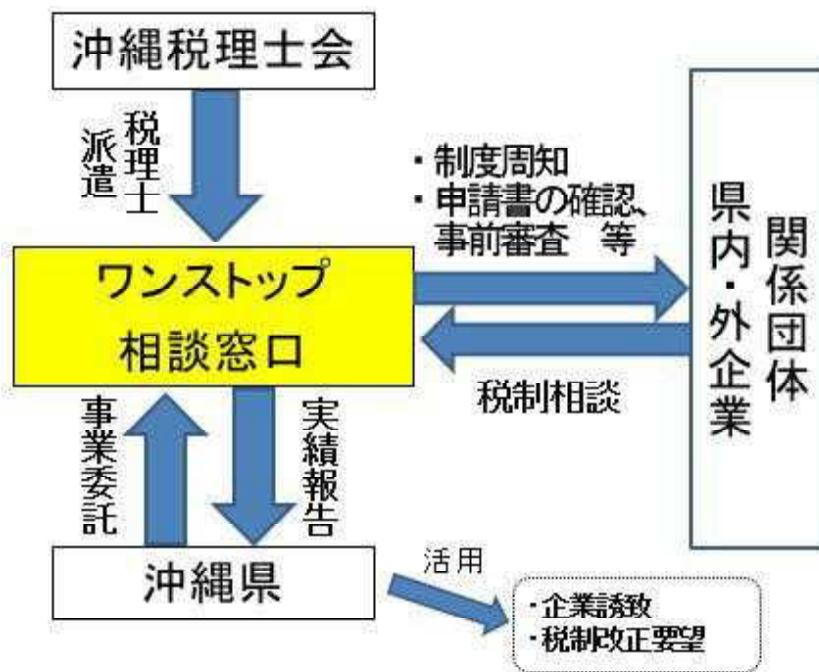
(1) 目的

沖縄だけに認められている沖縄特区・地域税制について、企業等への周知活動などを行うことにより、税制の利活用を促進し、更なる企業集積及び産業の高度化等を図る。

(2) 内容

「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口」を設置し、沖縄特区・地域税制に関して県内企業への普及啓発及び活用に関する調査等を行うとともに、制度活用の相談業務及び計画の作成等必要な支援を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分：委託料

② 委託先：公益財団法人 沖縄県産業振興公社

③ 委託内容：相談窓口業務、特区・地域税制の普及啓発、県知事認定の事前相談・実施計画作成支援等

(4) 事業実績 (令和2年度)

相談対応件数361件、県知事認定申請書類作成支援件数75件、制度説明会実施回数2回、企業戸別訪問件数19社、その他相談業務、制度の周知活動等を実施した。

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法、租税特別措置法等

【問い合わせ先】

産業政策課 産業振興企画班

TEL：098-866-2330 FAX：098-866-2440 E-mail：aa055204@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
イ 県内立地企業の高度化・多様化

1. 事業名 沖縄型オープンイノベーション創出促進事業 (事業開始：平成30年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 32,355千円 (令和2年度 40,264千円)

★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

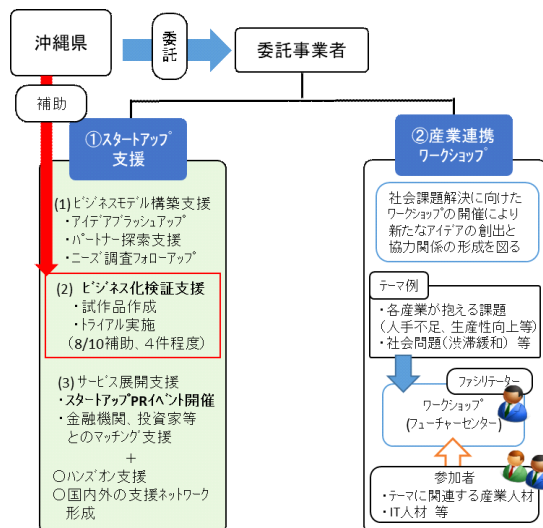
(1) 目的

県内の企業間や業界間の枠組みを超えた連携を推進し、沖縄発の新たなITビジネスやイノベーションの創出を促進するため、ITを活用するスタートアップの支援を行うとともに、IT産業と他産業等の連携・協働関係の形成を図る仕組みを構築する。

(2) 内容

- ① ITを活用したスタートアップの成長に応じた段階的な支援の実施
- ② IT産業と他産業等の連携・協働の場となる「フューチャーセンター」(ワークショップ)の開催・運営

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、補助金
- ② 委託先：民間事業者
- ③ 委託内容：スタートアップ支援、フューチャーセンターの開催・運営に係る業務

(4) 事業実績 (令和2年度)

- ① スタートアップ支援件数：4件
- ② 「フューチャーセンター」(ワークショップ)の開催：8回

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄21世紀ビジョン基本計画、アジア経済戦略構想推進計画 等

【問い合わせ先】

情報産業振興課 リゾテック推進班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2544 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
イ 県内立地企業の高度化・多様化

1. 事業名 **ResorTech Okinawa推進事業** (事業開始：令和3年度)
【※アジア・スマートハブ環境形成促進事業（H30～R2）の後継事業】
2. 予算措置状況 令和3年度 65,725千円 (令和2年度 84,900千円)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

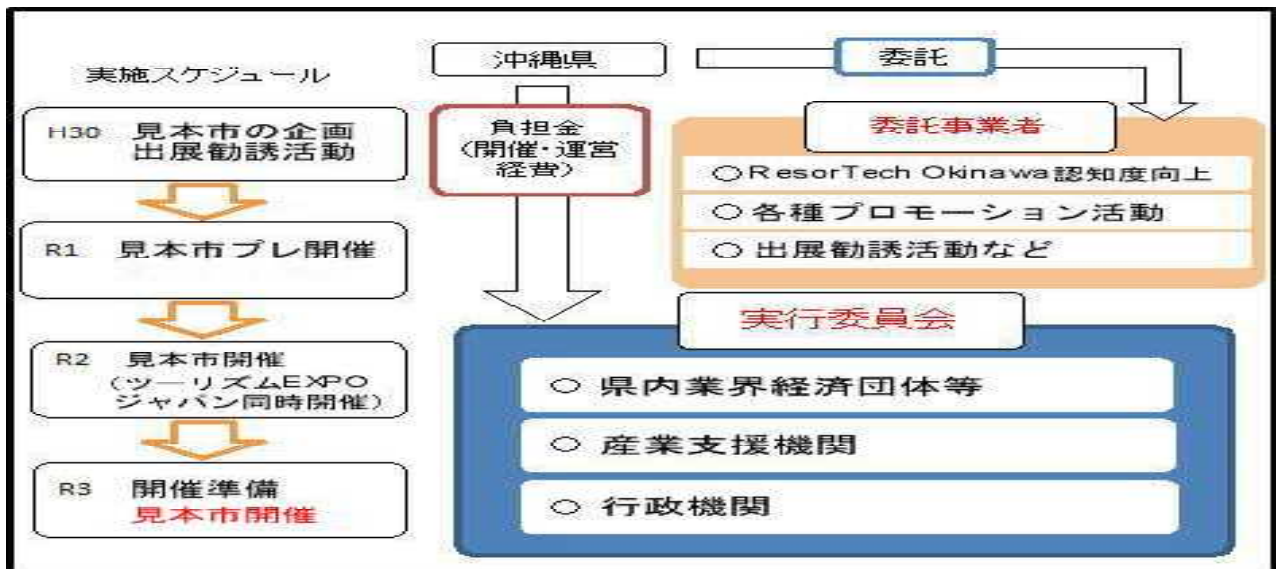
(1) 目的

県内各産業のデジタルトランスフォーメーション促進、ITビジネス等の集積、県内IT企業の国内外展開等、県内情報通信関連産業の高度化・高付加価値化を促進するため、ResorTech Okinawaの認知度向上に取り組むとともに、IT見本市の開催を支援する。

(2) 内容

- ①IT見本市開催 (負担金)
②県が目指す「ResorTech Okinawa」の認知度向上に向けた業務 (委託)

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料、負担金、報償費、旅費
②委託先：民間事業者
③委託内容：上記事業スキーム参照
④負担金交付先：実行委員会
⑤負担金用途：上記事業スキーム参照

(4) 事業実績

ResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市の開催
開催期間：令和2年10月29日～11月1日 (オンライン展示会は11月30日まで)

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄21世紀ビジョン基本計画等、アジア経済戦略構想推進計画

【問い合わせ先】

情報産業振興課 **リゾテック推進班**

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
イ 県内立地企業の高度化・多様化

1. 事業名 **ResorTech Okinawa未来創造事業** (事業開始：平成31年度)

2. 予算措置状況 **令和3年度 36,593千円** (令和2年度 35,004千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

県では、社会経済情勢が変化する中、新たな振興計画を策定中であり、情報通信関連産業の分野においてもデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進等新たな動きが出てきている。このため、令和3年度が期限となっている「おきなわ Smart Hub 構想」の後継となる次期構想及びその行動計画となるアクションプラン策定に向けて、これまでの取組の検証、本県情報通信関連産業の現状分析、必要な制度案等の調査検討などを行う。

(2) 内容<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：民間事業者
- ③ 委託内容：「ResorTech Okinawa構想」及びアクションプランの策定

(4) 事業実績

情報通信関連産業の高度化及びDXを柱とする「ResorTech Okinawa構想(素案)」を作成。

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄21世紀ビジョン基本計画等、おきなわ Smart Hub 構想

【問い合わせ先】

情報産業振興課課 情報・金融産業振興班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
ウ 多様な情報系人材の育成・確保

1. 事業名 **先端IT人材育成支援事業** (事業開始：令和3年度)
【※IT人材高度化支援事業 (H30～R2) の後継事業】
2. 予算措置状況 **令和3年度 44,333千円**
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

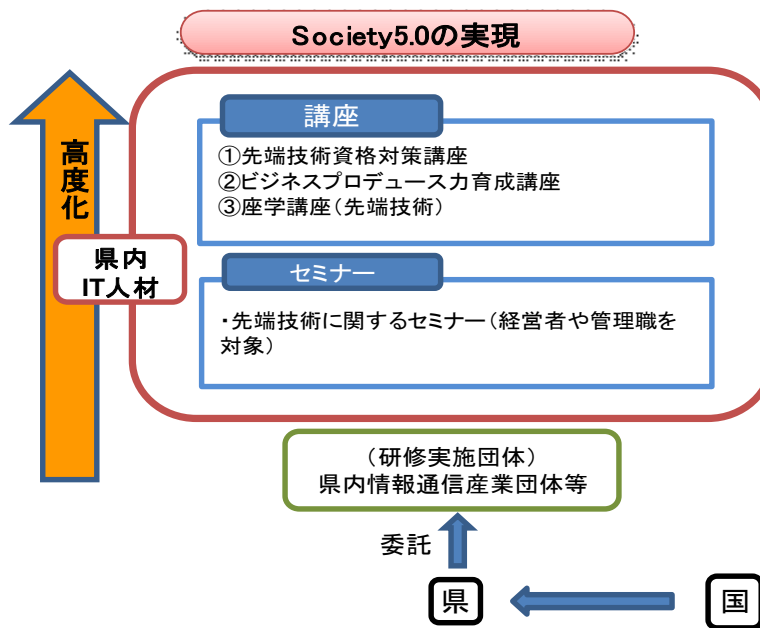
(1) 目的

県内情報通信関連産業の高度化、高付加価値化を図るため、IoT、AI、クラウドコンピューティング、ビッグデータ等を利用できるITサービス分野等の先端技術の習得と、他産業と連携した新たなサービスの開発等を担う、高度な人材を育成する。

(2) 内容

先端技術に関する講座やコンサルティング力を育成する講座等を実施することにより、県内ITエンジニア等の知識や技術力のさらなる高度化を図る。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料
②委託先：産業団体等
③委託内容：先端技術等に関する研修業務、セミナー開催に関する業務

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法、沖縄21世紀ビジョン基本計画等

【問い合わせ先】

情報産業振興課 情報・金融産業振興班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
ウ 多様な情報系人材の育成・確保**

1. 事業名 **アジア等IT人材交流育成事業** (事業開始：平成24年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 13,418千円 (令和2年度 16,700千円)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

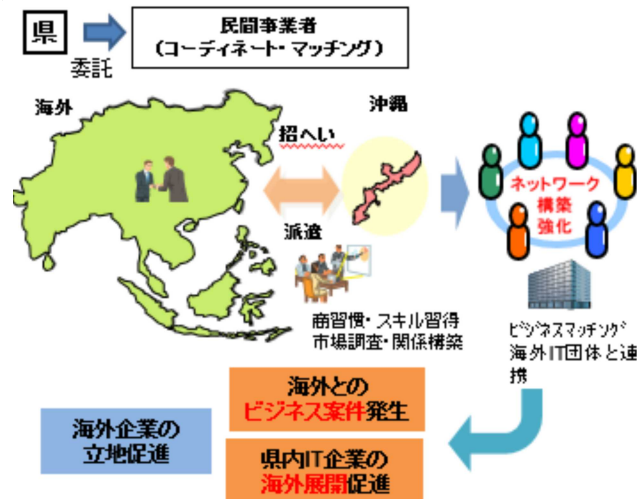
(1) 目的

県内IT企業のアジア等海外展開や海外IT企業とのビジネスを促進するため、県内IT人材の海外派遣及び海外IT人材の招聘を通して沖縄と海外を結ぶ人的ネットワーク構築の取組を支援する。

(2) 内容

- ①アジア等海外IT技術者・経営者等の県内招へい
県内IT企業でのOJTや、県内IT企業とのビジネスマッチング会の実施等
- ②県内IT技術者・経営者等のアジア派遣
現地における投資環境の視察や、現地IT企業との意見交換会等

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：旅費、委託料
- ②対象：民間企業等
- ③委託先：県内情報通信産業団体
- ④委託内容：企画、運営、進捗管理等

(4) 事業実績

招へい人数(海外⇒沖縄)	～H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	合計
海外IT技術者	37名	21名	13名	16名	11名	13名	-	111名
海外IT企業経営者等	37名	16名	14名	16名	12名	4名	5名	104名

派遣人数(沖縄⇒海外)	～H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	合計
県内IT技術者	-	-	-	-	-	3名	-	3名
県内IT企業経営者等	-	14名	22名	10名	9名	4名	9名	68名

※経営者等の派遣はH27年度から、技術者の派遣はR1年度から開始

※R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により交流・意見交換会をオンライン開催。

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法、沖縄21世紀ビジョン基本計画、アジア経済戦略構想、おきなわSmart Hub構想等

【問い合わせ先】

情報産業振興課 リゾテック推進班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
ウ 多様な情報系人材の育成・確保

1. 事業名 戦略的デジタルコンテンツ創出促進事業 (事業開始：平成31年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 12,634千円 (令和2年度 25,002千円)
※地方創生推進交付金

3. 事業の概要

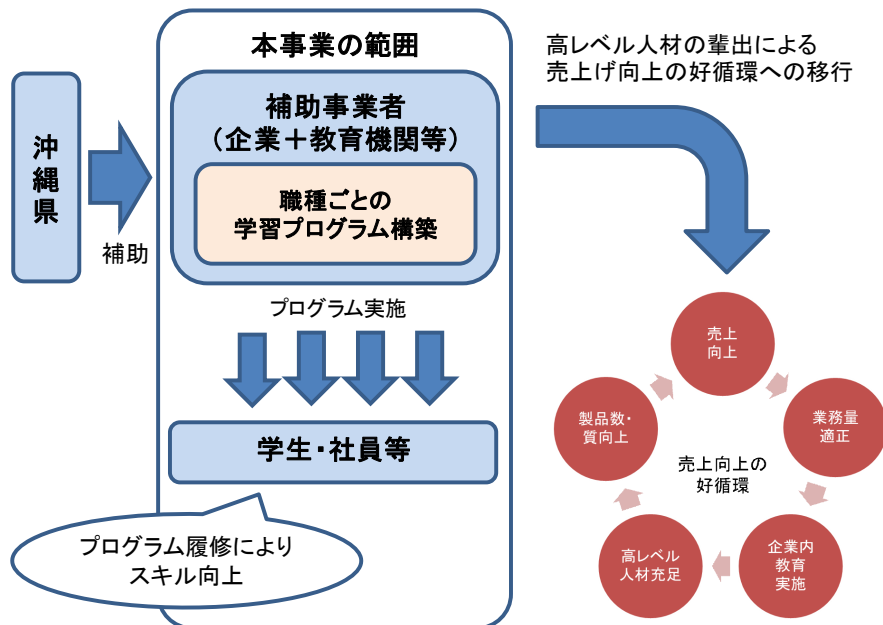
(1) 目的

県内デジタルコンテンツ業界の高度化や規模の拡大を図るため、同分野の企業と教育機関が連携して取り組む人材育成の取組に対して支援を行う。

(2) 内容

デジタルコンテンツ分野の様々な職種に必要なスキル習得に向けた教育プログラムの構築及び実施

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：補助金 ②補助対象：民間事業者 ③補助率：7/10

(4) 事業実績

	R 1	R 2
教育プログラム修了認定者数	15人	17人
県内デジタルコンテンツ企業への就職者数	0人	3人

4. 根拠法令、条例、規則等

地域再生法
沖縄21世紀ビジョン基本計画等

【問い合わせ先】

情報産業振興課 情報・金融産業振興班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
ウ 多様な人材の育成・確保

1. 事業名 未来のIT人材創造事業 (事業開始：平成30年度)
【※未来のIT人材創出促進事業(H27～H29)の後継事業】
2. 予算措置状況 令和3年度 23,813千円 (令和2年度 29,654千円)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

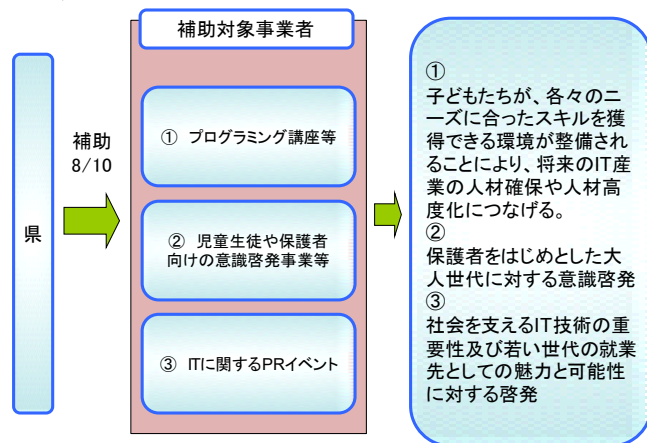
(1) 目的

小学生から大学生等を対象としたITスキル獲得による人材育成を支援し、未来の情報通信産業を担うIT人材の裾野を広げる。また、IT産業の魅力をPRし、将来の職業の選択肢としてITを選択する児童・生徒等の増加につなげる。

(2) 内容

- ・将来のIT人材を育成するための補助事業
(プログラミング講座等のスキル獲得事業及びビジネスコンテスト等の意識啓発事業)
- ・IT産業の魅力発信のための広報イベント等を実施するための補助事業

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：補助金、②補助先：民間事業者等、③補助率：8/10

(4) 事業実績

	H27	H28	H29	H30	R1	R2
IT津梁まつり(参加者数)	5,420	5,000	11,000	11,000	6,900	4,285
学生向けITイベント(回数)	102回	69回	40回	30回	201回	210回

※ H29年度以前は未来のIT人材創出促進事業の実績

※令和2年度IT津梁まつりはオンライン開催

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法、沖縄21世紀ビジョン基本計画等

【問い合わせ先】

情報産業振興課 リゾテック推進班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
ウ 多様な情報系人材の育成・確保

1. 事業名 先端IT利活用促進事業 (事業開始：平成31年度)
2. 予算措置状況 令和3年度 34,904千円 (令和2年度 43,436千円)

3. 事業の概要

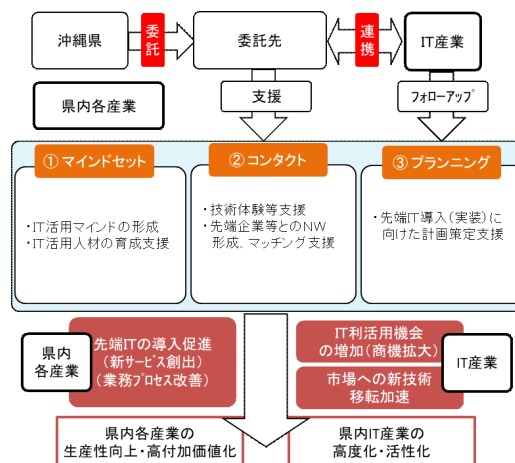
(1) 目的

県内IT産業と連携し、県内各産業の先端IT(AI、IoT、ビッグデータ等)関連人材・技術・アイデア等との交流機会の創出や、その導入に向けた計画策定支援など、他産業における先端ITの利活用を促進することにより、県内各産業の労働生産性やサービス付加価値の向上と、県内IT産業の高度化・活性化を図る。

(2) 内容

先端IT利活用セミナー等の開催によるIT活用人材の育成や、技術体験支援、先端IT企業とのマッチング支援、導入計画の策定支援等を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
② 委託先：民間事業者
③ 委託内容：ア IT利活用促進(マインドセット)
イ 先端IT導入コンタクト支援
エ 先端IT導入プランニング支援

(4) 事業実績(令和2年度)

- ① 先端IT利活用セミナー等の開催13回
② 先端IT利活用に向けた計画を策定した事業者数16社

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄21世紀ビジョン基本計画、アジア経済戦略構想推進計画 等

【問い合わせ先】

情報産業振興課 リゾテック推進班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2544 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
ウ 多様な情報系人材の育成・確保**

1. 事業名 **サイバーセキュリティ人材創出促進事業** (事業開始：平成31年度)

2. 予算措置状況 **令和3年度 12,011千円** (令和2年度 20,647千円)
※地方創生推進交付金

3. 事業の概要

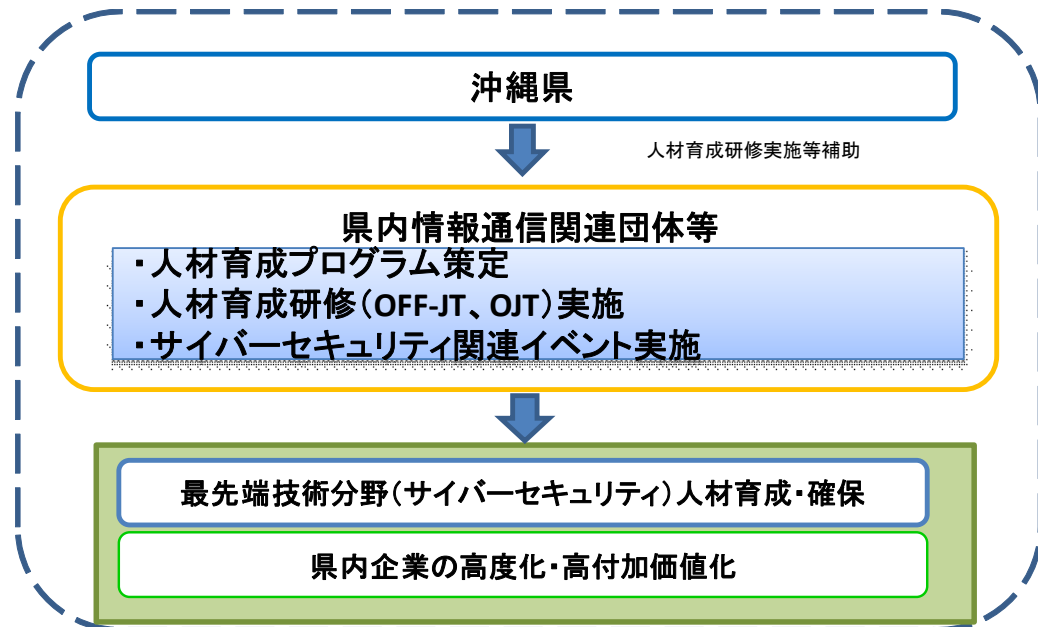
(1) 目的

県内情報通信関連産業の高度化・多様化を図るため、サイバーセキュリティ分野に係る人材を安定的に育成・確保できる体制の整備を促進する。

(2) 内容

サイバーセキュリティ分野の知識及び技術に特化した人材育成事業を実施する。
*県内において、サイバーセキュリティ分野に係る人材の育成計画を有し、その計画に沿った人材育成を実施する事業者に対して補助を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：補助金 ②補助対象：民間事業者 ③補助率：7/10

(4) 事業実績

	R 1	R 2
サイバーセキュリティ関連資格合格者数	18人	6人

※ R 2 合格者数は令和3年4月26日現在

4. 根拠法令、条例、規則等

地域再生法
沖縄21世紀ビジョン基本計画等

【問い合わせ先】

情報産業振興課 情報・金融産業振興班
TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
ウ 多様な情報系人材の育成・確保

1. デジタル人材UIJターン支援事業 (事業開始：令和3年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 37,333千円 (新規事業)

3. 事業の概要

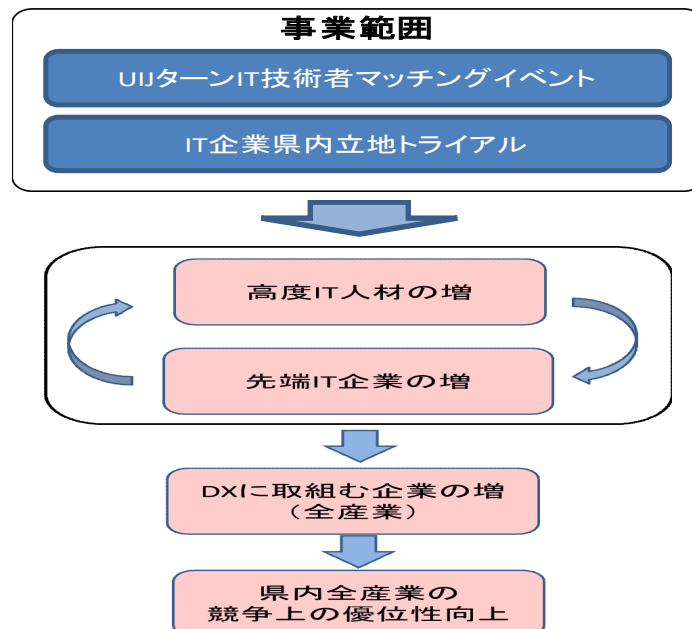
(1) 目的

県内企業等の高スキルIT人材の確保を支援することで、各産業におけるデジタルトランスフォーメーションを促進する。

(2) 内容

- UIJターン求職者と県内企業とのマッチングイベント等の開催。
- 先端IT企業の立地トライアルの実施。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料、旅費、報償費
- ②委託先：産業団体等
- ③委託内容：上記のとおり

(4) 事業実績

新規事業

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法、沖縄21世紀ビジョン基本計画等

【問い合わせ先】

企業立地推進課課 企業誘致班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
エ 情報通信基盤の整備

1. 事業名 沖縄IT津梁パーク運営事業 (事業開始：平成21年度)
2. 予算措置状況 令和3年度 107,788千円 (令和2年度：123,438千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

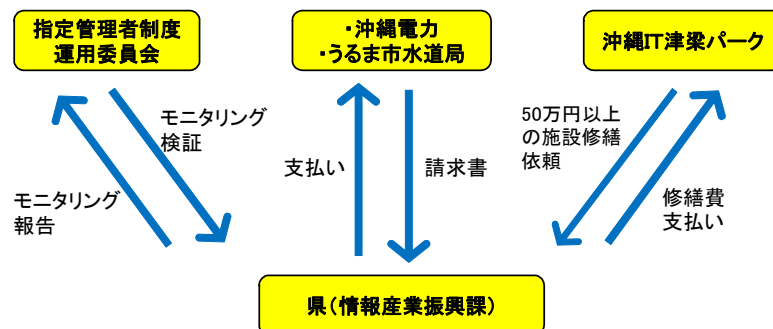
沖縄IT津梁パーク施設の管理運営を行うとともに、指定管理者制度の適正な運用を図る。

(2) 内容

沖縄IT津梁パーク内の5施設の光熱水費の支払いや施設の修繕、指定管理者制度運用委員会の運営等を実施する。

<事業スキーム>

沖縄IT津梁パーク運営事業



(3) 予算執行の仕組み

予算区分：報償費、旅費、需用費、委託料、使用料及び賃借料

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法、沖縄21世紀ビジョン基本計画、
沖縄IT津梁パーク施設の設置及び管理に関する条例等

【問い合わせ先】

情報産業振興課 基盤整備班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
エ 情報通信基盤の整備

1. 事業名 沖縄IT津梁パーク運営事業（指定管理料）（事業開始：平成22年度）

2. 予算措置状況 令和3年度 78,199千円 （令和2年度：66,131千円）

3. 事業の概要

(1) 目的

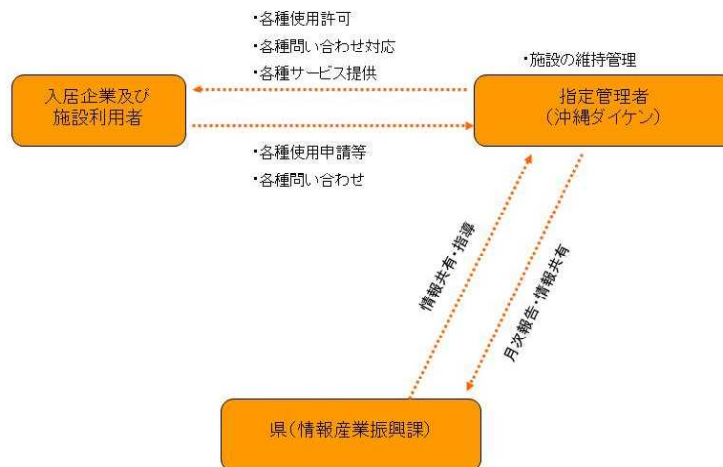
沖縄IT津梁パーク施設に指定管理者制度を導入することで、民間ノウハウを活用した施設の管理運営を実施するとともに、入居企業を含む施設利用者に対するサービス向上や新たなIT企業の立地促進に取り組む。

(2) 内容

指定管理者の設備保守点検、清掃、植栽管理等の維持管理や、管理事務所におけるサービスの提供など、施設の適切な管理運営を行う。

<事業スキーム>

沖縄IT津梁パーク運営事業（指定管理料）



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：民間事業者
- ③ 委託内容：沖縄IT津梁パーク施設の指定管理

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法、沖縄21世紀ビジョン基本計画、沖縄IT津梁パーク施設の設置及び管理に関する条例等

【問い合わせ先】

情報産業振興課 基盤整備班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
エ 情報通信基盤の整備

1. 事業名 沖縄情報通信センター運営事業 (事業開始：平成27年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 84,118千円 (令和2年度 91,053千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

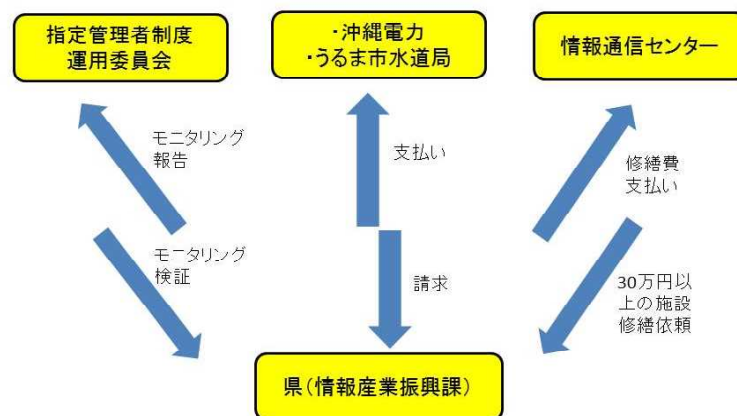
沖縄情報通信センターの管理運営を行うとともに、指定管理者制度の適正な運用を図る。

(2) 内容

沖縄情報通信センターの光熱水費の支払いや施設の修繕、指定管理者制度運用委員会の運営等を実施する。

<事業スキーム>

沖縄情報通信センター運営事業



(3) 予算執行の仕組み

予算区分：報償費、旅費、需用費、委託料

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法、沖縄21世紀ビジョン基本計画、
沖縄情報通信センターの設置及び管理に関する条例等

【問い合わせ先】

情報産業振興課 基盤整備班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化
エ 情報通信基盤の整備

1. 事業名 沖縄情報通信センター運営事業（指定管理料）（事業開始：平成27年度）

2. 予算措置状況 令和3年度 106,787千円（令和2年度 106,787千円）

3. 事業の概要

(1) 目的

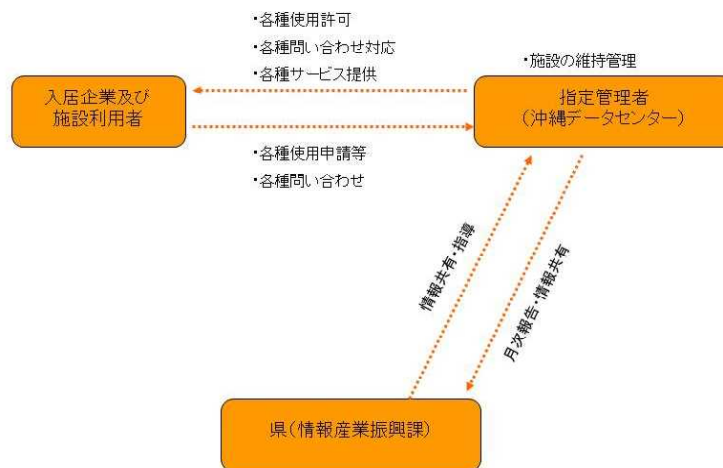
沖縄情報通信センターに指定管理者制度を導入することで、民間のノウハウを活用した施設の管理運営を実施するとともに、入居企業を含む施設利用者に対するサービス向上や新たなIT企業の立地促進に取り組む。

(2) 内容

指定管理者の設備保守点検、清掃、植栽管理等の維持管理や、管理事務所におけるサービスの提供など、施設の適切な管理運営を行う。

<事業スキーム>

沖縄情報通信センター運営事業(指定管理料)



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：民間事業者
- ③ 委託内容：沖縄情報通信センターの指定管理

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄振興特別措置法、沖縄21世紀ビジョン基本計画、沖縄情報通信センターの設置及び管理に関する条例等

【問い合わせ先】

情報産業振興課 基盤整備班

TEL：098-866-2503 FAX：098-866-2455 E-mail：aa058100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成促進

1. 事業名：アジア・ビジネス・ネットワーク事業

(事業開始：平成28年度 (事業名：海外ビジネス受入体制構築事業))

2. 予算措置状況 令和3年度 40,823千円 (平成31年度 50,800千円)

★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

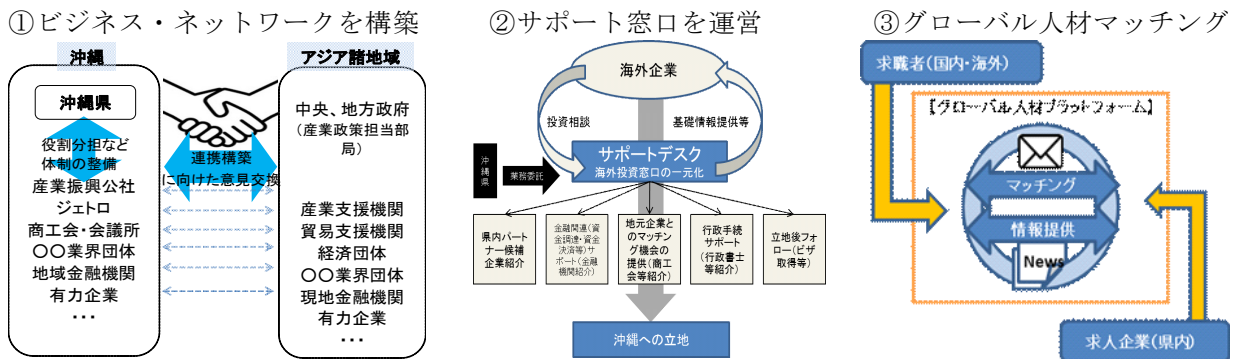
(1) 目的

アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、海外企業と県内企業双方のビジネスニーズ実現に向けた連携に関する協議を、現地の産業政策担当部局等と行うとともに、県内における体制づくりを行う。

(2) 内容

- ① 県内企業等と海外企業等とのビジネスネットワーク構築に向けた支援等を行う。
- ② 海外企業の誘致等を促進するため、言語、商習慣、法的課題などについてサポートする窓口を運営する。
- ③ 県内企業のグローバル人材確保を支援するため、プラットフォームサイトの設置運営や、県内企業とグローバル人材のマッチングを促進する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：民間企業を公募により選定
- ③ 委託内容：県内企業等のニーズ等調査・支援体制構築、サポート窓口の設置、グローバル人材プラットフォームサイトの設置運営

(4) 事業実績

令和2年度実績

- ・海外企業等サポート業務 相談対応社数 70社
- ・県内企業等サポート業務 相談対応社数 54社
- ・海外3都市でオンライン就職相談会の開催 就職内定者9人

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

アジア経済戦略課 戦略推進室

TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2526 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成促進**

1. 事業名 **全国特産品流通拠点化推進事業** (事業開始：平成25年度)
 2. 予算措置状況 令和3年度 559,249千円 (令和2年度 363,297千円)
 ★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

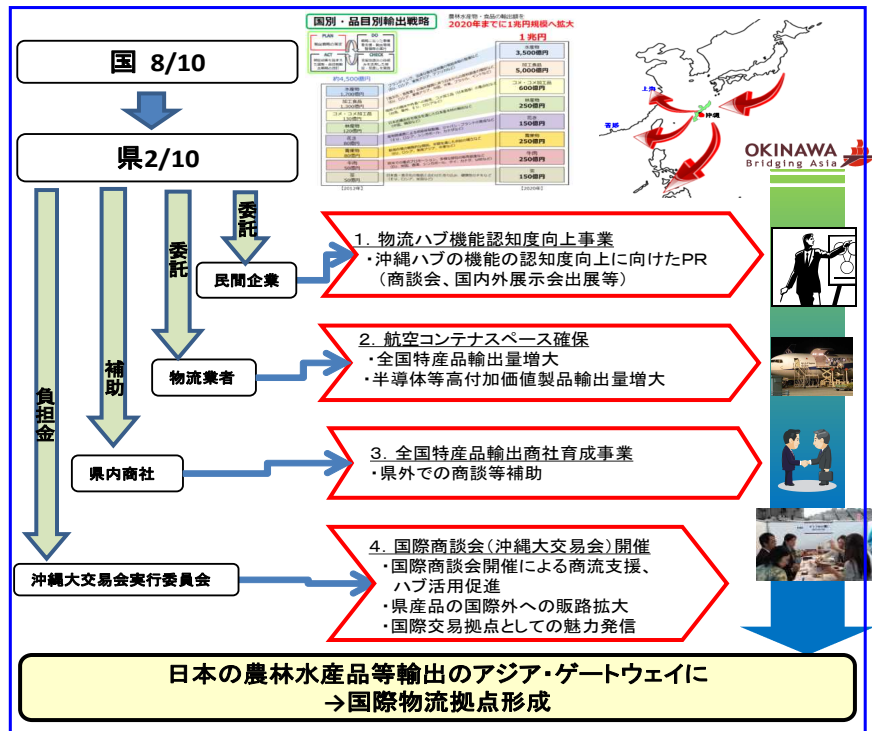
(1) 目的

那覇空港の貨物ハブ機能を活かし、全国の農林水産物・食品等や半導体等高付加価値製品のアジア向け流通拠点・輸出拠点を形成することにより、沖縄経由の貨物量増加、関連企業誘致による雇用拡大を図る。

(2) 内容

ハブ活用商談会、展示会出展等国内外でのPR、航空コンテナスペース確保、輸出商社への支援、沖縄大交易会開催経費の支援(負担金)等により、沖縄国際物流ハブの機能や具体的活用方法等に関する認知度向上と活用促進を図る。

〈事業スキーム〉



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、補助金、負担金
 ② 委託先：民間事業者等
 補助対象：県内輸出事業者
 ③ 委託内容：商談会等の開催、コンテナスペース確保
 補助内容：県外での商談補助
 負担金：沖縄大交易会への拠出

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
物流ハブ活用商談会等におけるPR件数		5件	5件	5件
コンテナスペース活用実績		881.9トン	945.6トン	596.2トン
沖縄大交易会への参加企業数		551社	643社	595社

4. 根拠法令、条例、規則等 なし

【問合せ先】アジア経済戦略課 国際物流推進班
 TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2526 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成促進

1. 事業名 沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業（事業開始：平成31年度）
2. 予算措置状況 令和3年度 709,008千円（令和2年度 536,391千円）
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

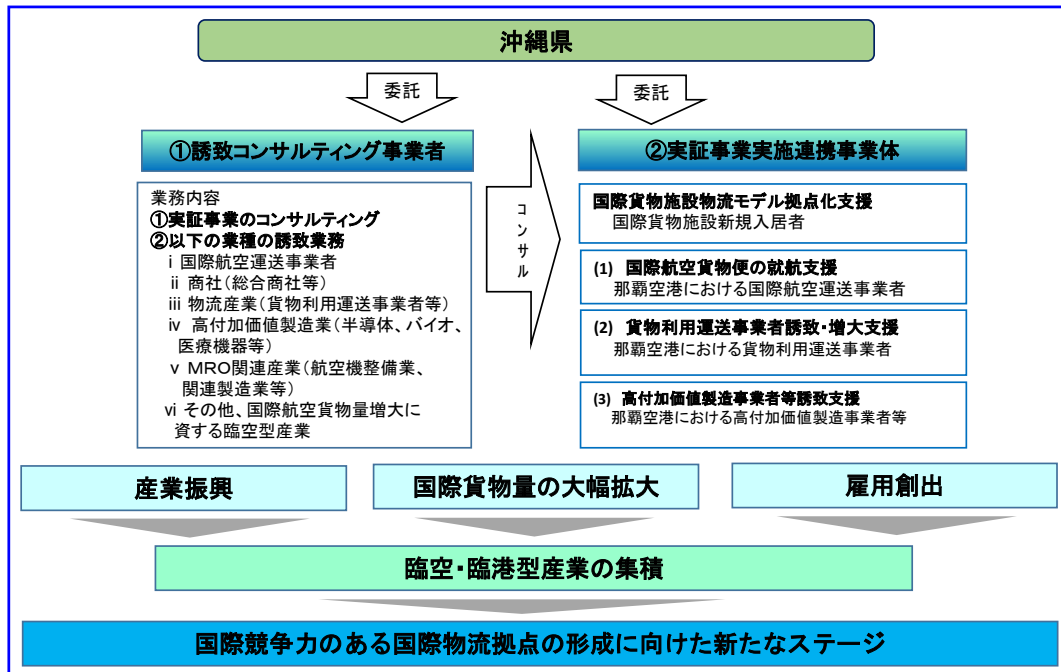
(1) 目的

国際物流関連事業者の事業拡大・新規参入等を促進することで、臨空型産業を
を集積し、競争力のある国際物流拠点の形成に向け新たなステージを目指す。

(2) 内容

那覇空港の国際貨物ターミナル施設の一部を活用し、国際航空貨物便の新規就航、
貨物運送事業者等の新規参入・規模拡大を図る実証事業を実施するとともに、誘致
コンサルティング事業者による物流関連事業者等の誘致の強化・促進を図る。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料
②委託先：民間企業を公募により選定
③委託内容：実証事業の実施、誘致コンサルティング

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間		
		平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
国際貨物ターミナル施設への入居事業者 (高付加価値製品を扱う物流関連事業者等)		—	4社	3社

4. 根拠法令、条例、規則等 なし

【問合せ先】アジア経済戦略課 国際物流推進班
TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2526 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
 (4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
 ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

1. 事業名 国際物流拠点産業集積推進事業 (事業開始：平成27年度)
2. 予算措置状況 令和3年度 10,452千円 (令和2年度 12,200千円)
 ★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

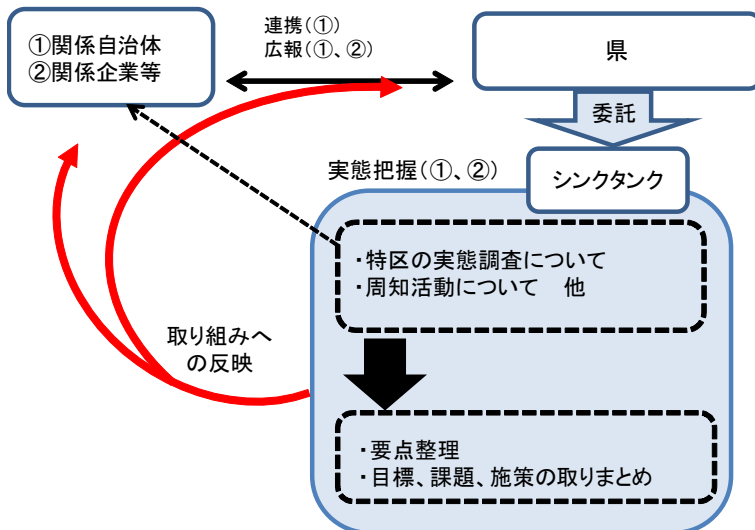
(1) 目的

関係自治体等と連携し、国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に向けた諸施策の実施により、臨空・臨港型産業の集積促進を図る。

(2) 内容

関係自治体等と連携し、国際物流拠点産業集積地域制度の周知活動や活用支援等に取り組む。また、同地域の実態把握のため、調査等を実施する。

〈事業スキーム〉



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料
 ②委託先：シンクタンク等
 ③内容：国際物流拠点産業集積地域制度の実態把握調査、周知活動等

(4) 事業実績

関係自治体や税理士等と連携した国際物流拠点産業集積地域制度の周知活動や活用支援、実態把握調査等に取り組んだ。

4. 根拠法令、条例、規則等
 なし

【問い合わせ先】

企業立地推進課 立地企業支援班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

1. 事業名 企業立地促進助成事業 (事業開始：昭和57年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 684,000千円 (令和2年度 760,000千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

工場適地、旧特別自由貿易地域等に立地する企業に対して、**固定資産取得費等**への助成をすることにより、企業の立地促進、工場等の適正配置及び雇用の創出を図る。

(2) 内容(製造業等の場合)

ア) 投下固定資産に対する助成

- ・対象地域：工場適地
- ・助成率：

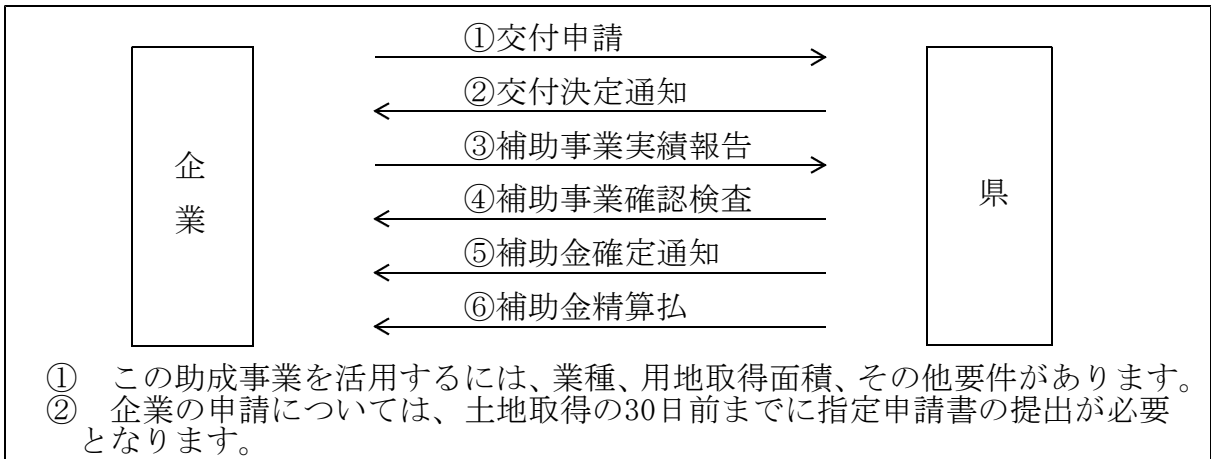
新規雇用者数	助成率	限度額
50人以上	25%	10億円
35～49人	20%	8億円
20～34人	15%	6億円
10～19人	10%	4億円

イ) 用地の取得に対する助成

- ・対象地域：旧特別自由貿易地域
- ・助成率：25%又は50%

※限度額について、イ)の助成を受ける場合はア) + イ) の合計額が対象となります。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：補助金
- ②補助対象：企業
- ③補助率：新規雇用者数等に応じて助成

(4) 事業実績

(単位：千円、件)

項目	年度	過去3年間			開始年度からの累計
		平成30年度	平成31年度	令和2年度	
補助金		37,380	474,717	760,000	2,569,579
件数		1	3	10	86

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県企業立地促進助成事業補助金交付要綱

【問い合わせ先】

企業立地推進課 立地企業支援班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

1. 事業名 国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業(事業開始：平成16年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 613,680千円 (令和2年度 134,431千円)

3. 事業の概要

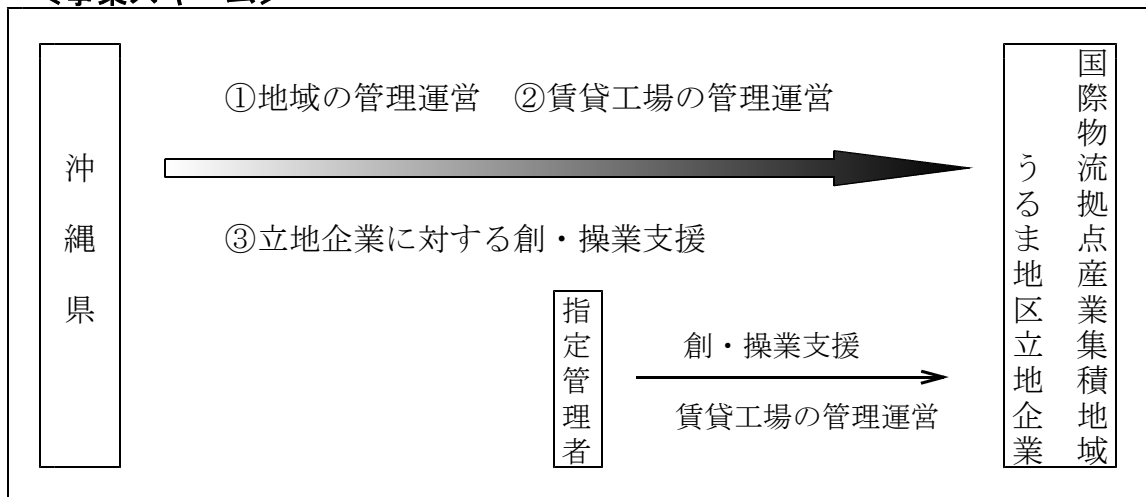
(1) 目的

国際物流拠点産業集積地域うるま地区(旧沖縄特別自由貿易地域)について、賃貸工場及び企業立地サポートセンターの施設管理並びに立地する企業に対する創・操業支援を行うことにより、同地区への企業立地の促進、加工交易型産業の振興に資することを目的とする。

(2) 内容

- ①国際物流拠点産業集積地域うるま地区の管理運営
- ②賃貸工場の管理運営
- ③立地企業に対する創・操業支援

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

予算区分：直接実施(その他)、委託料、工事請負費

(4) 事業実績

令和2年度 立地企業 **73社** (令和3年3月31日現在)
雇用者数 1,222名 (令和3年1月1日現在)

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄国際物流拠点産業集積地域内施設の設置及び管理に関する条例

【問い合わせ先】

企業立地推進課 立地企業支援班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

1. 事業名 国際物流拠点地域うるま地区立地企業支援事業 (事業開始：令和3年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 8,892千円 (新規事業)

3. 事業の概要

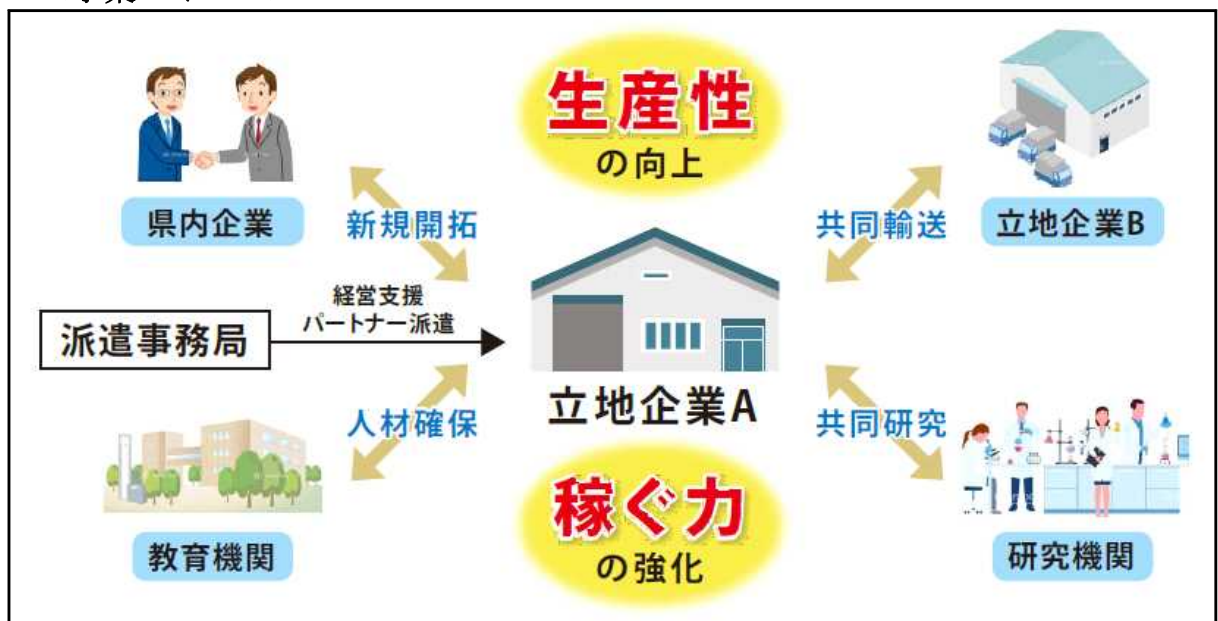
(1) 目的

国際物流拠点産業集積地域うるま地区の立地企業に対し、経営支援パートナーを派遣することで、生産性の向上や稼ぐ力の強化を図るとともに、県内企業等との連携を促進し、産業振興につなげることを目的とする。

(2) 内容

- ①経営支援パートナーが、ニーズ分析、施策提案、実行、検証等の支援を行う。
- ②経営支援パートナーがコーディネーターとなり、マッチングを行うことで、企業間連携又は産学連携を促進する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料及び旅費
- ②委託先：経営コンサルタント等 (企画提案公募により選定)
- ③委託内容：経営に関するハンズオン支援

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

企業立地推進課 立地企業支援班

TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

- (4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
 - ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成
- (9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
 - ア ものづくり産業の戦略的展開

1. 事業名 国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業（事業開始：平成24年度）

2. 予算措置状況 令和3年度 351,432千円（令和2年度 411,097千円）
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

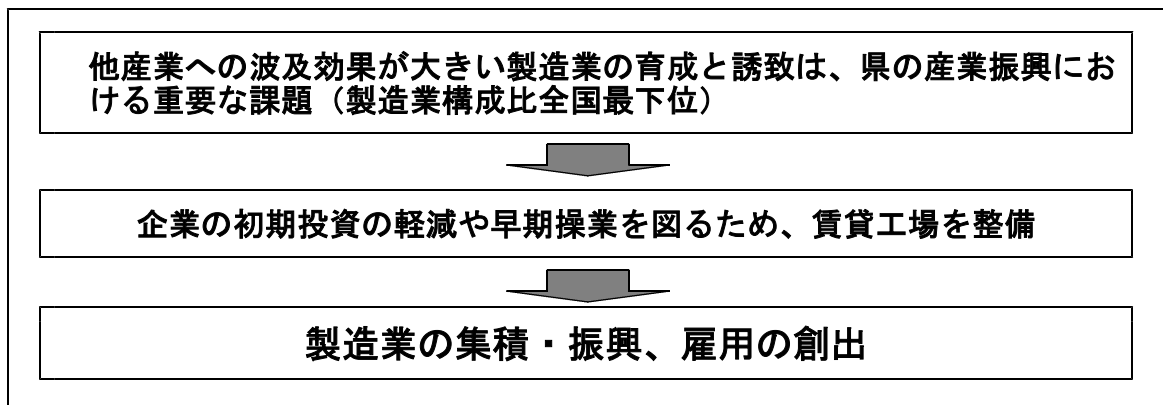
(1) 目的

国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、賃貸工場を整備することで、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援し、本県の製造業及び関連産業の振興を図る。

(2) 内容

国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、賃貸工場を1棟整備する。

〈事業スキーム〉



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：旅費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費
- ②委託先：民間事業者
- ③委託内容：新築工事及び工事監理業務

(4) 事業実績

平成23年度以前：24棟整備
平成24～29年度：22棟整備
平成30～令和2年度：1棟整備（令和3年度：1棟整備予定）

4. 根拠法令、条例、規則等 沖縄振興特別措置法

【問い合わせ先】 企業立地推進課 産業拠点整備班
TEL：098-866-2770 FAX：098-866-2846 E-mail：indus-pr@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
イ 県内事業者等による海外展開の促進**

1. 事業名 アジア経済戦略構想推進・検証事業 (事業開始：平成29年度)
【旧事業名：アジア経済戦略推進事業】

2. 予算措置状況 令和3年度 16,063千円 (平成2年度 22,947千円)

3. 事業の概要

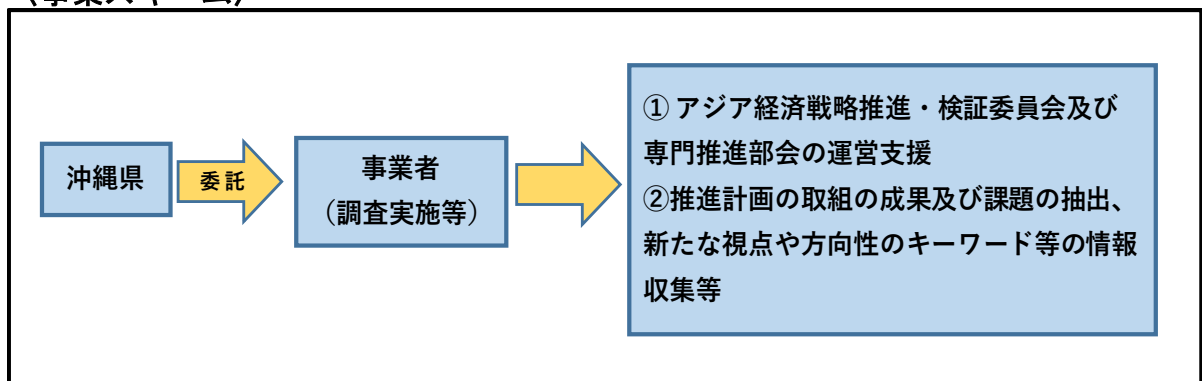
(1) 目的

沖縄県アジア経済戦略構想の実現に向けて、同構想関連施策の検証・推進を図る。具体的には、同構想の重点市場への対応方針に関する調査、推進・検証委員会及び同専門推進部会の運営等を行う。

(2) 内容

- ① アジア経済戦略構想推進・検証委員会及び専門推進部会を開催し、施策等の検証を踏まえ、知事へ改善策の提言等を行い、効果的な施策展開を推進する。
- ② アジア経済戦略構想推進計画の取組の成果及び課題の抽出を行うとともに、新たな視点や方向性のキーワード等の情報収集、調査及び分析を行う。

〈事業スキーム〉



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料等
- ② 委託先：民間企業を公募により選定
- ③ 委託内容：調査業務、委員会運営補助

(4) 事業実績

- ① アジア経済戦略構想推進・検証委員会 3回 (R2年6月、8月、11月)

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

アジア経済戦略課 戦略推進室

TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2526 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
イ 県内事業者等による海外展開の促進**

1. 事業名 **国際物流関連ビジネスモデル創出事業** (事業開始：平成28年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 23,428千円 (令和2年度 63,358千円)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

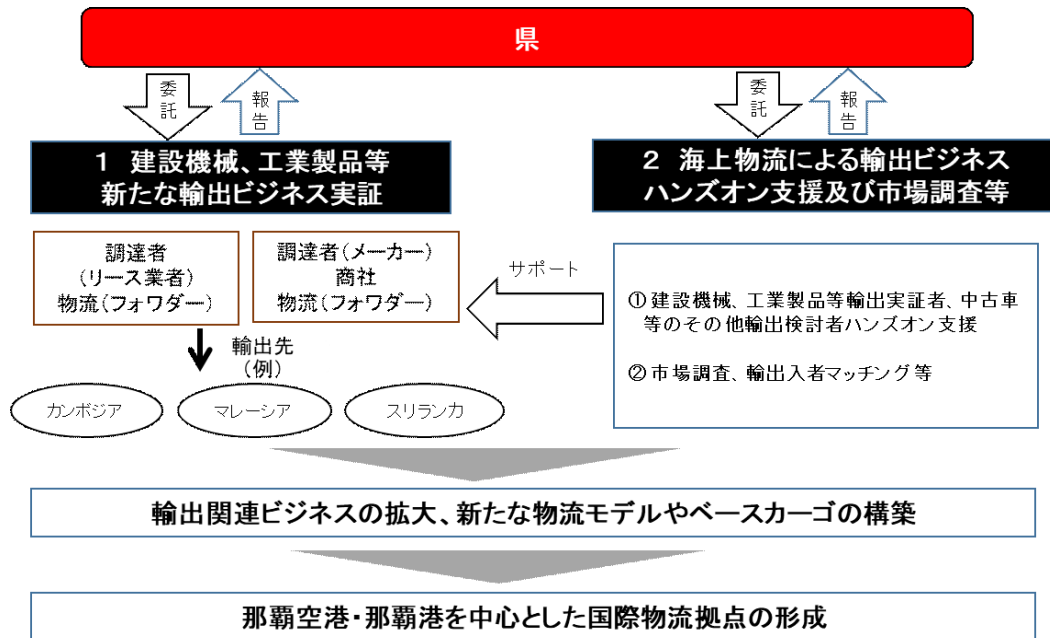
(1) 目的

本県の建設機械などの工業製品や中古自動車等を有効資源として輸出ビジネスを確立することで、沖縄からの輸出貨物量の増加、片荷問題の改善及び海上物流費の低減を図る。

(2) 内容

- ①建設機械、工業製品等の新たな輸出実証ビジネス
- ②海上物流による輸出ビジネスのハンズオン支援及び市場調査等

〈事業スキーム〉



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料等
- ②委託先：民間企業を公募により選定
- ③委託内容：輸出ビジネス実証、ハンズオン支援及び市場調査

(4) 事業実績

建設機械等工業製品輸出ビジネスモデル実証事業のコンサルティング、市場調査実証事業による中古建設機械輸出 (コンテナ2台)

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

アジア経済戦略課 国際物流推進班
TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2526 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

**(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
イ 県内事業者等による海外展開の促進**

1. 事業名 **対外交流・貿易振興事業**（事業開始：平成12年度）
2. 予算措置状況 令和3年度 21,186千円（令和2年度 21,186千円）

3. 事業の概要

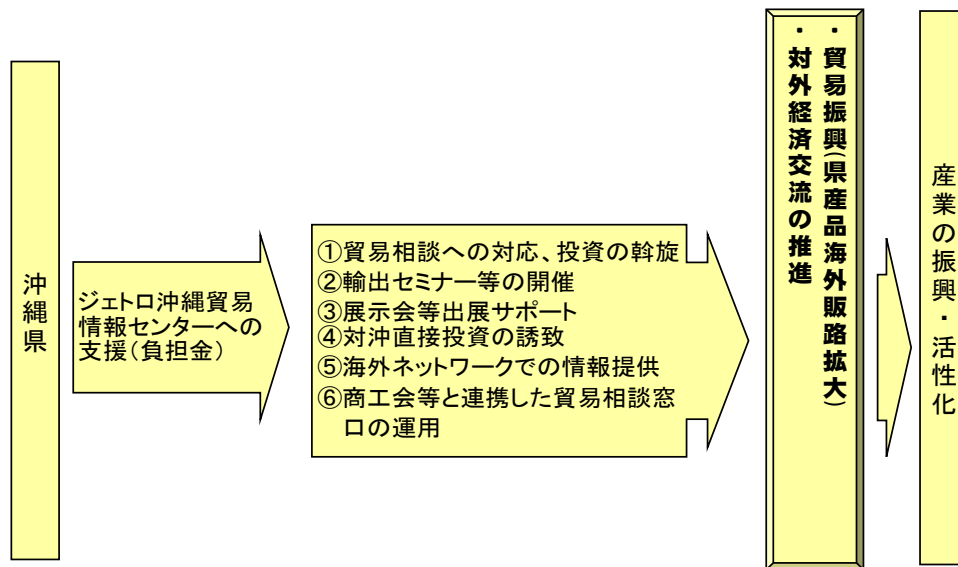
(1) 目的

本県の地理的特性を活かした産業の振興・活性化のため、対外経済交流の促進や貿易振興を図る。

(2) 内容

- ①貿易団体（日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター等）への支援（負担金の支出）
②商工会と連携した貿易相談の実施

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①**予算区分**：負担金
②**負担金**：日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター等へ負担金支出

(4) 事業実績

令和2年度のジェトロ沖縄による実施実績は、窓口貿易相談315件、WEBセミナー開催8件336名、輸出等個別企業支援9社、海外展開個別支援登録事業者75社、ジェトロ食品輸出商談会in沖縄（沖縄大交易会併催）参加事業者74社・海外バイヤー7社、オンライン商談会・海外展示会を通じた販路開拓支援75社

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

アジア経済戦略課 戦略推進室

TEL：098-866-2340 FAX：098-866-2526 E-mail：aa050075@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
イ 知的・産業クラスター形成の推進

1. 事業名 先端医療産業開発拠点実用化事業 (事業開始：平成30年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 181,530千円 (令和2年度 434,900千円)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

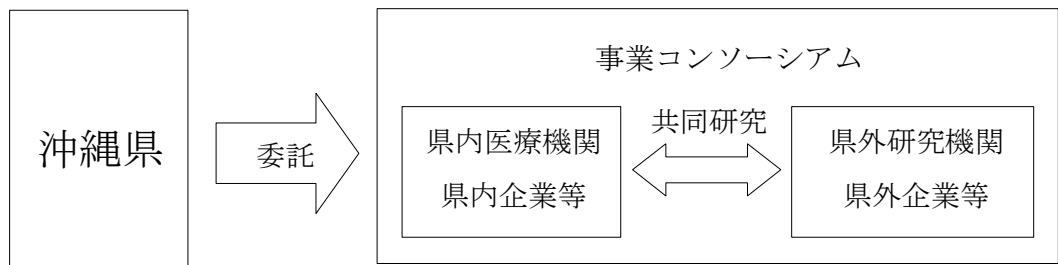
(1) 目的

臨床用細胞塊積層装置や細胞大量培養装置の実用化を推進することにより、本県における再生医療技術の競争力強化を図る。

(2) 内容

臨床用バイオ3Dプリンタ等を活用した再生医療の実現に向けた産業技術開発及び細胞の安全性等評価試験を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分：報償費、旅費、委託料

② 委託先：先端医療産業開発拠点実用化事業（バイオ3Dプリンターを用いたスポーツ損傷に対する再生医療の技術開発等）共同企業体、先端医療産業開発拠点実用化事業（不織布を用いた細胞大量培養技術等）事業共同体

③ 委託内容：臨床用バイオ3Dプリンタ等の実用化に向けた安全性等評価試験の実施

(4) 事業実績

臨床用バイオ3Dプリンタ等の実用化に向けた安全性等評価試験の実施。

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 バイオ産業班

TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
イ 知的・産業クラスター形成の推進

1. 事業名 研究プロジェクト強化支援事業 (事業開始：平成18年度)

2. 予算措置状況 令和3年度 2,839千円 (令和2年度 3,296千円)

3. 事業の概要

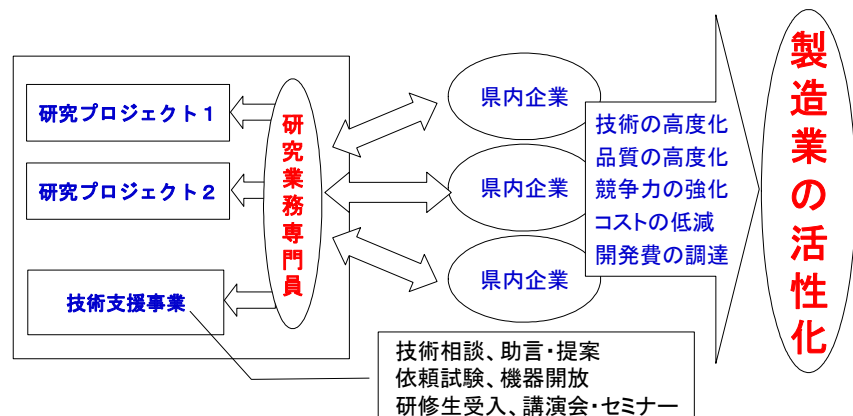
(1) 目的

専門的知識・技術を有する研究業務専門員を配置して、工業技術センターが実施するプロジェクト型の研究テーマに関して、専門技術を活かして研究を行うとともに、研究開発・製造現場での指導経験に基づいて支援事業を行うことで、工業技術センターの研究、技術業務の充実・強化を図る。

(2) 内容

今年度は、食品・醸造分野で泡盛の価値を最大化するための調査研究、黒麹菌を用いた新製品開発やHACCP制度化に向けた技術支援の為に衛生管理関連の調査研究を行う。また、関連業界が抱えている技術課題を解決するため、技術相談・現場指導、人材育成のための研修事業等を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：報酬、職員手当等、旅費
- ② 補助対象：-
- ③ 補助率：-

(4) 事業実績

- ① 関わったプロジェクト研究テーマ：延べ26件 (H18～R02)
- ② 製造業に関する技術支援：品質管理技術の向上、新製品開発、機器開放の利便性向上、インターンシップ学生の指導

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県一般職非常勤職員の職の設置に関する規程

【問い合わせ先】

沖縄県工業技術センター

TEL：098-929-0111 FAX：098-929-0115 E-mail：kousi@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成
イ 知的・産業クラスター形成の推進

- 1. 事業名** 沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター管理運営事業
沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター事業
(事業開始：平成15年度)
- 2. 予算措置状況** 令和3年度 47,930千円 (令和2年度 168,464千円)

3. 事業の概要

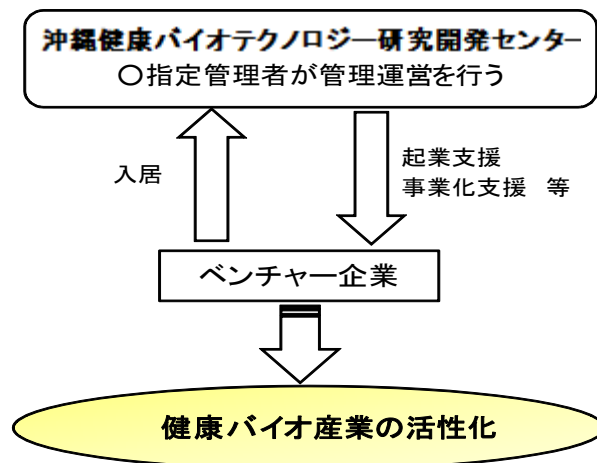
(1) 目的

沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターを効率的・効果的に運営することにより、施設の機能を十分に発揮し県内産業の振興に寄与する。

(2) 内容

沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの施設、設備を適切に管理・運営するとともに、健康食品関連企業や医薬品関連企業がバイオ関連の研究開発や新商品の製品化へつなげる実証開発を支援する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①**予算区分**：委託料 38,530千円 修繕料等 94,00千円、
②**委託先**：指定管理者 ※バイオセンター運営共同体(平成30～令和4年度)
代表法人：一般社団法人トロピカルテクノプラス
構成法人：株式会社久米電装
③**委託内容**：施設の管理及び運営

(4) 事業実績

項目	年度	過去5年間				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設入居団体		13	14	15	15	11

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター設置及び管理に関する条例
同条例施行規則

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 バイオ産業班
TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp